

第89期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

▶ 目 次

株主の皆様へ	1
業績の推移	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
会社概要	9
株式の状況	10
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第89期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

平成26年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動は残るものの徐々に緩和も見られ、政府による各種経済政策を背景に企業収益の改善及び設備投資の増加、さらには雇用情勢も着実に改善しており、一部には弱さも見られますが緩やかな回復基調は継続しました。

海外においては、アジア経済では中国の景気拡大テンポに減速感は見られますが、米国経済における個人消費・設備投資増加傾向等、欧州経済では失業率が高水準ながらも低下傾向及び生産の持ち直し等もあり、全体的には一部に弱めの動きを見せながらも概ね回復傾向での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、国内外ともに受注状況の改善及び稼働状況は回復基調を着実に辿っており、比較的堅調な推移となりました。

こ のような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の回復基調等を受けて底堅く推移しました。

一方、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴い他エリア鉱石生産国での調達が集中したことにより鉱石価格が高騰し、損益を大きく抑制する要因はありました。

ニッケルのロンドン金属取引所（LME）における価格は、上昇材料としてインドネシアの未加工鉱石禁輸実施及び経済リスク等に伴うニッケル鉱石供給懸念等はありませんでしたが、海外各国の各種経済指標・金融政策等の影響及びLMEニッケル在庫最高値更新並びに慢性的なニッケル先行き供給過剰懸念等の降材料も多く、さらにはフィリピンで未加工鉱石禁輸法案提出があり一時上昇しましたが、成立時期等不透明な要素が多いため上昇傾向は維持できず上値は取り崩され、総じて上下動が大きい展開で推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当期に生産設備である電気炉一基改修のため生産数量減を考慮した販売としておりますが、在庫調整局面にあり減産基調であった前年同四半期と比べ輸出向け・国内向け共に増加し、全体では前年同四半期比12.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形

株主の皆様へ

成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比4.8%の円安、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比19.9%の上昇となり、価格高となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は34,483百万円、前年同四半期比41.2%の増収となりました。損益につきましては、営業損失は1,861百万円（前年同四半期営業損失1,831百万円）、主に持分法による投資利益2,931百万円を計上した経常利益は1,201百万円（前年同四半期経常損失800百万円）、四半期純利益は224百万円（前年同四半期四半期純損失2,720百万円）となりました。なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。



後の見通しにつきましては、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働状況改善等により、フェロニッケル製品の販売は一定の数量を確保できるものと見込んでおります。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、LME在庫の史上最高値更新等もあり見通しに不透

明な要因は多くありますが、資源国の禁輸政策等によるニッケル鉱石供給懸念等から比較的堅調な推移を見込んでおります。

一方では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達において、インドネシア鉱石禁輸等に伴いニッケル鉱石購入価格が従来より高値で推移しており、損益に影響を与えることが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み並びにコスト削減策等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての業績は、2頁に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は33,741百万円、前年同四半期比42.8%の増収、営業損失は1,873百万円（前年同四半期営業損失1,680百万円）となりました。

【電力卸供給事業】

電力卸供給事業につきましては、一部天候不順の影響もあり需要低迷等はありませんでしたが、一定の利益を確保しました。

その結果、当部門の売上高は490百万円、前年同四半期比7.2%の減収、営業利益は57百万円、前年同四半期比12.9%減となりました。

【その他】

その他の事業部門につきましては、ガス事業等は堅調な推移となりましたが、不動産事業の不振及び廃棄物リサイクル事業は受注数量等が低調な推移となったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は354百万円、前年同四半期比11.1%の減収、営業損失は76百万円（前年同四半期営業損失212百万円）となりました。

業績の推移

事業部門別売上高及び営業利益の状況

● 売上高

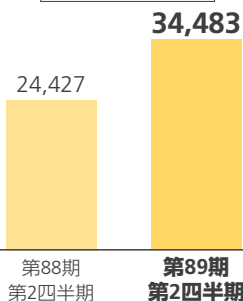
区 分	第88期第2四半期 (25.4~25.9)		第89期第2四半期 (26.4~26.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	23,623	96.7	33,741	97.8	10,117	42.8
電 力 卸 供 給 事 業	528	2.2	490	1.4	△37	△7.2
そ の 他	398	1.6	354	1.0	△44	△11.1
事 業 部 門 間 の 消 去	△124	△0.5	△103	△0.2	20	—
合 計	24,427	100.0	34,483	100.0	10,055	41.2

● 営業利益 (△損失)

区 分	第88期第2四半期 (25.4~25.9)		第89期第2四半期 (26.4~26.9)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ニ ッ ケ ル 事 業	△1,680	91.8	△1,873	100.6	△192	—
電 力 卸 供 給 事 業	65	△3.6	57	△3.1	△8	△12.9
そ の 他	△212	11.6	△76	4.1	136	—
事 業 部 門 間 の 消 去	△3	0.2	30	△1.6	34	—
合 計	△1,831	100.0	△1,861	100.0	△30	—

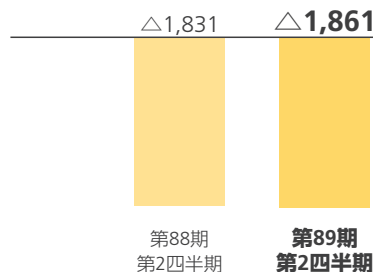
売上高

(単位：百万円)



営業損失 (△)

(単位：百万円)



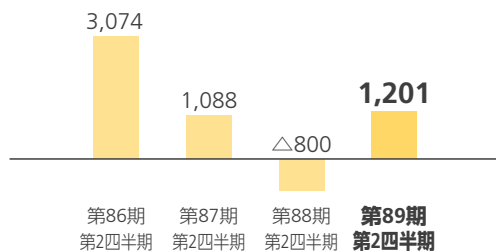
Ⅰ 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第86期第2四半期 (23.4~23.9)	第87期第2四半期 (24.4~24.9)	第88期第2四半期 (25.4~25.9)	第89期第2四半期 (26.4~26.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	16,698	27,783	24,427	34,483
経常利益 (△損失)	3,074	1,088	△800	1,201
四半期純利益 (△損失)	483	△2,298	△2,720	224
1株当たり四半期純利益 (△損失)	2.48円	△11.77円	△13.94円	1.15円
総資産	119,485	115,654	120,735	121,124
純資産	109,079	107,508	111,197	110,723

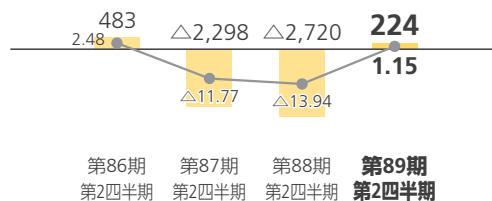
経常利益 (△損失)

(単位：百万円)



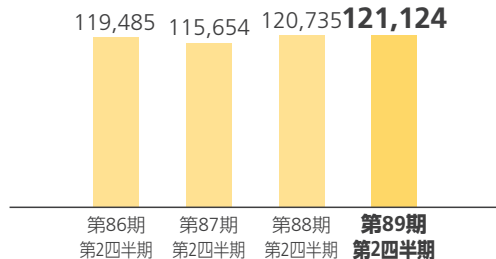
四半期純利益 (△損失) 1株当たり四半期純利益 (△損失)

■ 四半期純利益 (単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益 (単位：円)



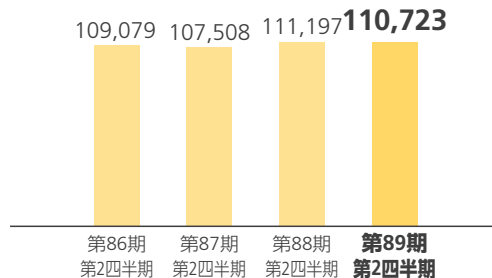
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	52,249	55,433
現金及び預金	27,844	32,220
受取手形及び売掛金	7,802	8,481
商品及び製品	7,578	4,548
仕掛品	332	238
原材料及び貯蔵品	6,175	7,589
繰延税金資産	5	5
その他	2,514	2,354
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	63,925	65,690
有形固定資産	42,228	39,434
機械装置及び運搬具	22,226	19,254
その他	20,002	20,179
無形固定資産	37	23
ソフトウェア	30	16
その他	6	7
投資その他の資産	21,658	26,232
投資有価証券	20,359	25,013
その他	1,330	1,244
貸倒引当金	△30	△25
資産合計	116,175	121,124

科 目	前期末 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	4,767	5,141
支払手形及び買掛金	1,723	1,907
短期借入金	170	162
未払費用	2,036	1,611
未払法人税等	70	60
賞与引当金	212	305
その他	554	1,095
固定負債	3,542	5,258
長期借入金	77	—
退職給付に係る負債	201	474
再評価に係る繰延税金負債	1,540	1,540
繰延税金負債	1,387	2,972
その他	335	271
負債合計	8,309	10,400
純資産の部		
株主資本	104,602	104,583
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	87,603	87,589
自己株式	△403	△408
その他の包括利益累計額	3,171	6,039
その他有価証券評価差額金	1,716	4,789
土地再評価差額金	1,341	1,341
為替換算調整勘定	371	113
退職給付に係る調整累計額	△258	△204
少数株主持分	91	100
純資産合計	107,865	110,723
負債及び純資産合計	116,175	121,124

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	24,427	34,483
売上原価	23,402	33,660
売上総利益	1,024	822
販売費及び一般管理費	2,855	2,683
販売費	956	1,186
一般管理費	1,899	1,497
営業損失 (△)	△1,831	△1,861
営業外収益	1,215	3,199
受取利息	18	14
受取配当金	64	65
不動産賃貸料	36	32
受取技術料	244	—
持分法による投資利益	726	2,931
その他	124	154
営業外費用	184	136
支払利息	9	6
為替差損	67	—
設備賃貸費用	22	14
電力契約超過金	—	59
その他	85	56
経常利益又は経常損失 (△)	△800	1,201
特別利益	12	0
投資有価証券売却益	12	—
固定資産売却益	—	0
特別損失	62	661
固定資産除却損	62	661
ゴルフ会員権売却損	—	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△850	539
法人税等	1,866	305
法人税、住民税及び事業税	141	346
法人税等調整額	1,724	△40
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,716	233
少数株主利益	3	9
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,720	224

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,961	4,788
投資活動による キャッシュ・フロー	336	△1,309
財務活動による キャッシュ・フロー	△926	△131
現金及び現金同等物に係る 換算差額	10	29
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)	△3,541	3,376
現金及び現金同等物期首残高	23,505	19,844
現金及び現金同等物四半期末 残高	19,964	23,220

会社概要 (平成26年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	昭和24年12月1日	● 従業員数	446名 (連結：495名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	水 谷 康 志
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	渡 邊 睦 身
取締役 常務執行役員	賀 集 悦 郎	監査役 (社外)	高 橋 良 規
取締役 常務執行役員	畠 山 哲 雄	上 席 執 行 役 員	加 藤 正 貴
取締役 常務執行役員	菅 井 一 之	上 席 執 行 役 員	猪 股 吉 晴
取締役 上席執行役員	青 山 正 幸	執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	泉 本 忍
		執 行 役 員	一 柳 広 明
		執 行 役 員	原 賢 一

● 重要な子会社	株式会社大太平洋エネルギーセンター	太平洋興産株式会社	株式会社大太平洋ガスセンター
----------	-------------------	-----------	----------------

● 事業所一覧

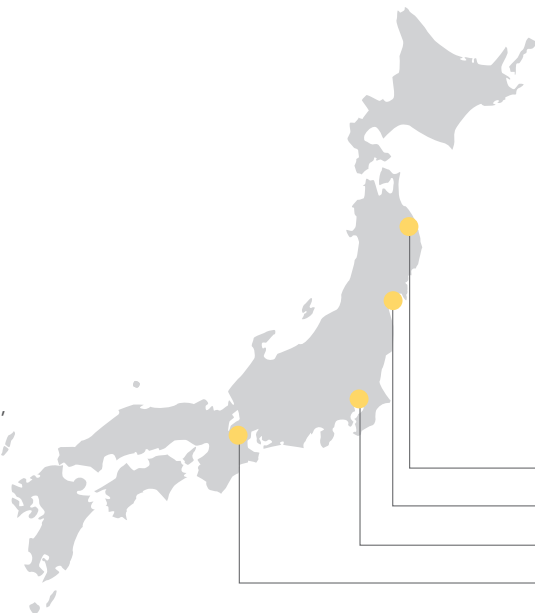


● フィリピン事務所

Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines

● ジャカルタ事務所

Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia



● 本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681

● 八戸本社

青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121

● 大阪事務所

大阪府大阪市北区西天満四丁目11番
22号 阪神神明ビル

● 仙台事務所

宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番
28号 仙台グリーンシティビル

八戸本社

仙台事務所

本店

大阪事務所

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	195,770,713株
株主数	21,142名

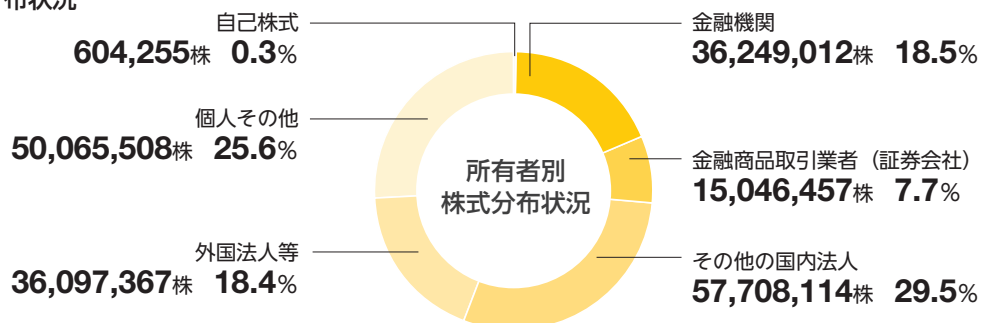
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	20,493	10.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,488	8.96
三菱商事株式会社	15,955	8.18
日新製鋼株式会社	14,952	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,416	6.36
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	11,600	5.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,031	2.07
BNPパリバ証券株式会社	3,510	1.80
大和証券株式会社	2,580	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,551	1.31

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数604,255株を減じた株式数195,166,458株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/>
但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページ紹介



大平洋金属

検索

<http://www.pacific-metals.co.jp/>

【復興特別所得税】に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その所得税額の2.1%が復興特別所得税として追加課税されます。

	2013年1月1日～ 2013年12月31日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
所得税	7%	15%	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 2013年1月時点の情報をもとに作成しています。
- 配当金等の源泉徴収は、その支払開始日(効力を生じる日)に行うこととされています。
- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。